

氏名	石井 和彦 (イシイ カズヒコ)
本籍	神奈川県
学位の種類	博士(学術)
学位の番号	博乙第14号
学位授与の日付	2016年9月3日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文題目	日本の介護事業関連企業のコーポレート・ガバナンスに関する研究 —アンケート・インタビュー調査による実態把握を中心にして—
論文審査委員	(主査) 桜美林大学教授 金山 権 (副査) 桜美林大学教授 桑名 義晴 桜美林大学教授 土屋 勉 男 日本大学名誉教授 菊池 敏 夫

論文審査報告書

論文目次

序章 研究方向及び論文の枠組み	1
1. 本研究の研究背景及び問題意識	1
2. 本研究の研究対象及び研究の意義	2
3. 本研究の研究方法及び論文構成	5
補論1 アンケート調査の概要	8
補論2 コーポレート・ガバナンス問題としてのコムスン事件の考察	10
第1章 介護事業関連企業とは	15
第1節 介護事業関連企業の特徴と定義	15

1. 介護事業関連企業とは何か	15
2. 介護事業関連企業の種類	17
第2節 介護事業関連企業を取り巻く制度的条件	23
1. 介護保険制度の歴史と仕組み	23
2. 介護保険制度の導入における財政的背景	25
3. 介護保険制度の仕組み	26
第3節 介護事業関連企業の事業形態の特徴	29
1. 開設法人の構成割合	29
2. 施設サービスの特徴	33
3. 居宅サービスの特徴	34
第4節 福祉サービス第三者評価	37
1. 福祉サービス第三者評価事業導入の背景・目的	37
2. 福祉サービス第三者評価の仕組み	39
3. 福祉サービス第三者評価の意義・課題	42
第2章 社会的企業とはー海外の動向を中心にー	44
第1節 社会的企業とは	44
1. 社会的企業とは何か	44
2. 社会的企業の領域	53
3. 社会的企業の類型	55
第2節 社会的企業はなぜ台頭しているのか	63
1. 台頭してきた背景	63
2. 1970年代～80年代の社会的背景	64
3. 1990年代以降の社会的背景と新しい担い手	65
第3節 おわりに	66
第3章 介護事業関連企業の企業倫理と経営理念	67
第1節 企業倫理とコンプライアンスの問題	67
1. 介護事業関連企業における企業倫理とコンプライアンス	67
2. 介護事業関連企業の指定取消処分と利用者への虐待	78
3. 介護事業関連企業の営利企業と非営利企業における問題点	84
第2節 介護事業関連企業における経営理念	89
1. 経営方針・経営理念への明文化	89
2. 企業倫理綱領と教育、人事評価	92
3. ステークホルダーに対する考え方	93
第3節 介護事業関連企業における業績評価	104
1. ミッションを中核とした業績評価	104
2. 本アンケート調査における介護事業関連企業の業績評価	105
第4節 介護事業関連企業における情報開示	109
1. 経営情報開示のあり方について	109
2. 経営情報開示すべき対象について	111

3. 経営情報開示の現状について	113
第4章 介護事業関連企業におけるコーポレート・ガバナンスの現状と課題：理論的分析	115
第1節 営利企業のコーポレート・ガバナンスに関する研究の動向	115
第2節 非営利企業のコーポレート・ガバナンスに関する研究の動向	121
1. 社会福祉法人のコーポレート・ガバナンス体制	129
2. NPO 法人のコーポレート・ガバナンス体制	133
3. 医療法人のコーポレート・ガバナンス体制	142
第5章 介護事業関連企業におけるコーポレート・ガバナンスの現状と課題：アンケート調査	145
第1節 非営利企業の意味決定機関の構成	145
1. 理事・理事長の構成	145
2. 理事会開催数	148
3. 監事の構成	149
第2節 営利企業の意味決定機関の構成	149
1. 取締役、社外取締役の構成	149
2. 取締役会開催数	152
3. 監査役の構成	153
第3節 非営利企業と営利企業の意味決定機関の比較分析	153
1. 理事・取締役の構成	153
2. 理事会・取締役開催数	154
3. 監事・監査役の構成	154
第4節 コーポレート・ガバナンスに関する経営者の認識、組織設置	153
1. 「コーポレート・ガバナンス」という言葉に対する認識	154
2. 法人全体のコーポレート・ガバナンスのための組織	156
第5節 理事会・取締役会の主要な議題	159
1. 介護事業関連企業における理事会・取締役の議題	159
2. 非営利企業と営利企業の比較分析	160
3. 分析結果とコーポレート・ガバナンスとの関連性について	162
第6節 コーポレート・ガバナンスをめぐる問題・問題への対応	164
1. 中小規模の法人でのコーポレート・ガバナンスについて	164
2. 介護事業関連企業のコーポレート・ガバナンスについての制度上の問題点	166
3. アンケート調査から得られたコーポレート・ガバナンスのフレームワークと課題	168
第6章 介護事業関連企業のコーポレート・ガバナンスの現状と課題：インタビュー調査	170
第1節 A 企業	170
1. 企業概要	170
2. 質問項目	170

3. インタビュー調査結果	170
4. 考察	172
第2節 B企業	174
1. 企業概要	174
2. 質問項目	174
3. インタビュー調査結果	174
4. 考察	176
第3節 C企業	177
1. 企業概要	177
2. 質問項目	177
3. インタビュー調査結果	177
4. 考察	181
第7章 本研究のまとめと結論ー日本の介護事業関連企業のコーポレート・ガバナンスのあり方ー	183
第1節 実態調査で明らかになったこと	183
第2節 社会福祉法人のガバナンスの強化策	185
第3節 介護事業関連企業のコーポレート・ガバナンスのフレームワーク	188
第4節 本研究の成果と残された課題	190
資料 アンケート調査質問票	192
注	203
引用・参考文献	210

論文要旨

本論文は、日本の介護事業関連企業のコーポレート・ガバナンスについてアンケートおよびインタビュー調査を行い、さらに文献資料を研究してその実態に接近し、問題点を明らかにすることを意図した研究である。

石井氏は介護事業関連企業における実務および経営者としての経験をベースにコムスン事例から受けた衝撃・教訓など明確な問題意識のもとに研究を推進しており、論文は、この研究領域において解明が要請されながら困難な問題を取り扱った研究であり、数少ない重要な研究であると認められる。

近年、介護事業関連企業は急速に増えているけれども、介護報酬の不正請求や利用者に対する虐待など、マスメディアで大きく報道されるような不祥事が相次ぎ、大きな社会問題になっている。これは1つに、この種の企業には健全な経営、換言すると、コーポレート・ガバナンスの欠如に由来することが大きい。

石井氏は、介護事業関連企業のサステナビリティにはガバナンスが最も重要であるとの問題意識から、それにかかわる基本的諸課題、たとえば、社会的企業、企業倫理・経営理念、

組織体制などを取り上げ考察を試みている。しかしながら、介護事業関連企業のコーポレート・ガバナンスに関する研究は、わが国では現在のところほとんどない。このため、当研究者は経営学の分野における既存研究を参考にしながら、それを介護事業関連企業に適応し研究している。さらにアンケート調査とインタビュー調査により、その現状を把握すると同時に、問題点を探るという研究方法をもちいて研究を進めている。

論文の本文は序章と終章を除き、以下の7つの章から構成され研究が行われている。

第1章 介護事業関連企業とは

第2章 社会的企業とは—海外の動向を中心に—

第3章 介護事業関連企業の企業倫理と経営理念

第4章 介護事業関連企業におけるコーポレート・ガバナンスの現状と課題・理論的分析

第5章 介護事業関連企業におけるコーポレート・ガバナンスの現状と課題：アンケート調査

第6章 介護事業関連企業におけるコーポレート・ガバナンスの現状と課題：インタビュー調査

第7章 日本の介護事業関連企業のサステナビリティ確保のために

以上のように、本研究はわが国社会にとって極めて重要であるにもかかわらず、本格的な研究がほとんど存在しない課題に取り組んだもので、研究価値は高い。しかも経営学の分野で研究されているコーポレート・ガバナンスの既存の研究を渉猟・レビューし、介護事業関連企業のそれに当てはめて考察している。さらに、この分野の研究がほとんど存在しないため、大規模なアンケート調査結果を紹介・分析している。これらの点からして、本研究は極めて貴重で、しかも研究課題に関する研究フレームワークを提示し、その問題に関する基本問題をも整理し、かつ深く考察している。

論文審査要旨

石井氏は介護事業関連企業の実務経験および経営者としての経験をベースにコムスン事件から受けた教訓など明確な問題意識のもとに研究を推進しており、論文はこの研究領域において解明が要請されながら困難なテーマであり、数少ない重要な研究であると認められる。なお、経営学の分野で研究されている民間の営利企業のコーポレート・ガバナンスの研究結果を援用して介護事業関連企業のコーポレート・ガバナンスの諸問題や課題を考察し、大規模なアンケート調査結果の詳細な分析とそれを補足するために、3つの介護事業関連企業のインタビュー調査を実施している。

本論文テーマは、実務上、研究上も十分に研究が進んでいないといえる問題であり、研究上困難な問題であるにもかかわらず研究テーマに選択した石井氏の旺盛な研究心を評価したい。

日本の介護事業関連企業は多様で複雑な形態の企業から構成されているが、本論文ではこれらを非営利企業、営利企業に区分し、その双方についてガバナンス問題を考察しており、このような研究は極めて少なく、独創的な研究であると認められる。

本論文は、この研究領域の研究水準に達している研究であり、また石井氏は将来、自立して研究活動ができる能力を有しているものと認められており、審査委員全員一致で高く評価し、博士課程の博士論文として合格と判定した。

口頭審査要旨

最終試問においては、まず本人から 30 分間で本論文の要旨が説明され、その後質疑応答がおこなわれた。審査委員から、介護事業関連企業におけるコーポレート・ガバナンスに関する内部統制問題、監査機能の発揮、業績評価、先行研究、理論研究とアンケート調査およびインタビュー調査との相関関係、介護事業関連企業における企業統治とはなにか、一般の中小企業における企業統治との比較、第 7 章の充実、なぜドラッカーを取り上げるのか、などの質問と指摘がなされた。

これらの質問に対し、本人から明快、明瞭な回答、説明が行われた。

公開試問の場には、審査委員以外に多数の大学院生らの参加があった。

全体を総合して審査員全員が合格と判定した。